

—証券のための金融、証券による金融—

大証金ファクト・ブック



平成20年5月8日、9日(大阪、東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>



目 次

1. はじめに

(1) 会社の特色	1
(2) 「制度信用取引」をバックアップする貸借取引	2
(3) 「一般信用取引」をバックアップする信用サポートローン	3

2. 平成19年度連結決算の概要

(1) グループの概要	4
(2) 決算の推移（連結）	5
(3) 関係会社の決算状況	6

3. 当社の収益動向

(1) 平成19年度決算の特徴	8
(2) 営業収益	9
(3) 資金運用残高	10
(4) 利回り、利鞘	11
(5) 部門別利鞘収入	12

(6) 有価証券貸付料（ネット）	13
(7) 資金調達	14
(8) 一般管理費	15

4. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト	16
(2) 収益性関連指標の推移	17

5. 今後の取組み

(1) 経営目標についての考え方	18
(2) 中期経営計画の実現	19
(3) 平成20年度の見通し	21
(4) 収益力向上のための4つのエンジン	22
(5) 証券担保ローン顧客の基盤拡大	23
(6) 株主重視の経営	26



1. はじめに

(1) 会社の特色

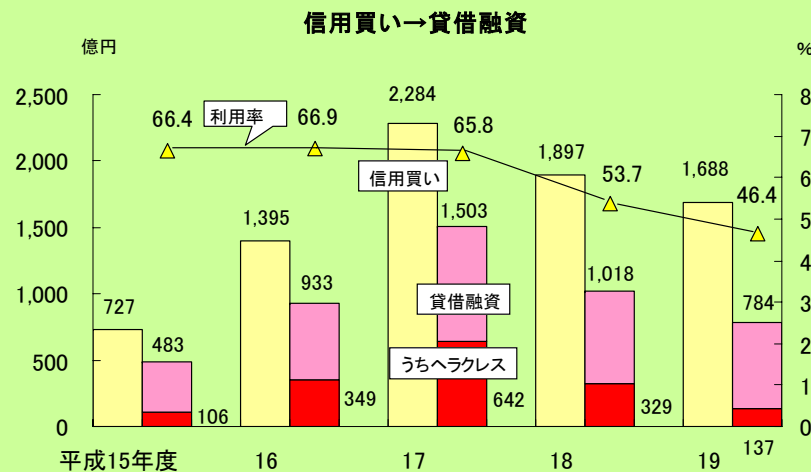
- 〔役割〕 ○ **金融商品取引法の免許**を受けた会社で、**制度金融（貸借取引）の担い手**
- **証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ**
- 〔概要〕 ○ **東証、大証第一部に上場**
- **資本金35億円、純資産259億円で、自己資本比率は高水準**
- **役職員全体で100名弱の少数精鋭**
- 〔実績〕 ○ **経常利益は、昭和25年の創立以来、黒字を継続**
- **配当金は、平成2年以降、年6円以上を継続、好業績時は配当性向30%を基準に増配**
- **格付は上位**
発行体格付けは**A-**（シングルエイ マイナス）[R&I（格付投資情報センター）]
短期格付けも**a-1**（エイワン）[R&I]、**J-1**（ジェイワン）[JCR（日本格付研究所）]
(単体ベース)



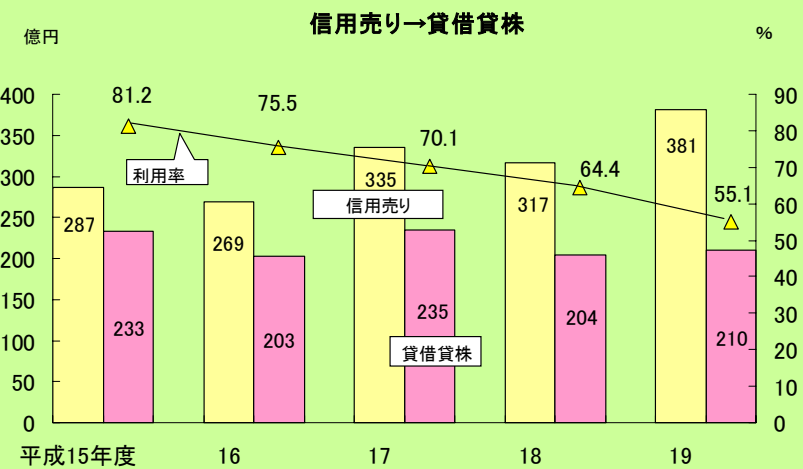
(2) 「制度信用取引」をバックアップする 貸借取引

- 一定の基準を満たした銘柄が対象、弁済期限は6か月
- 大阪市場においては「制度信用取引」を「貸借取引」が大きくバックアップ

制度信用取引における貸借取引の利用状況(大阪市場)



(注)平残ベース



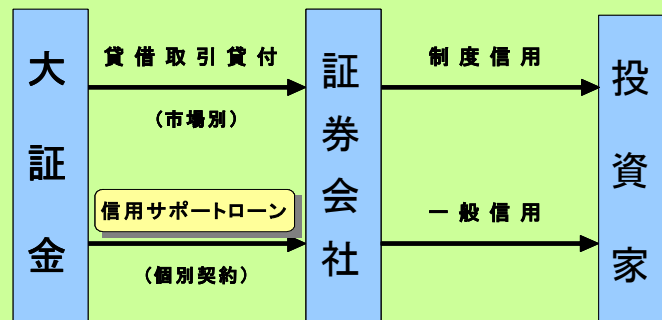
※ヘラクレスの売残高は、僅少。



(3) 「一般信用取引」をバックアップする 信用サポートローン

- 一般信用取引とは、投資家と証券会社との間で対象銘柄や弁済期限等の条件を自由に決めることができる信用取引。ここ数年で証券会社の「品揃え」のひとつとして定着
- 一般信用買い取引を対象に、貸借取引と同様の資金面におけるバックアップ機能を果たす商品として平成16年4月から取扱いを開始

信用取引買い残高(制度・一般別)および信用サポートローン残高の推移

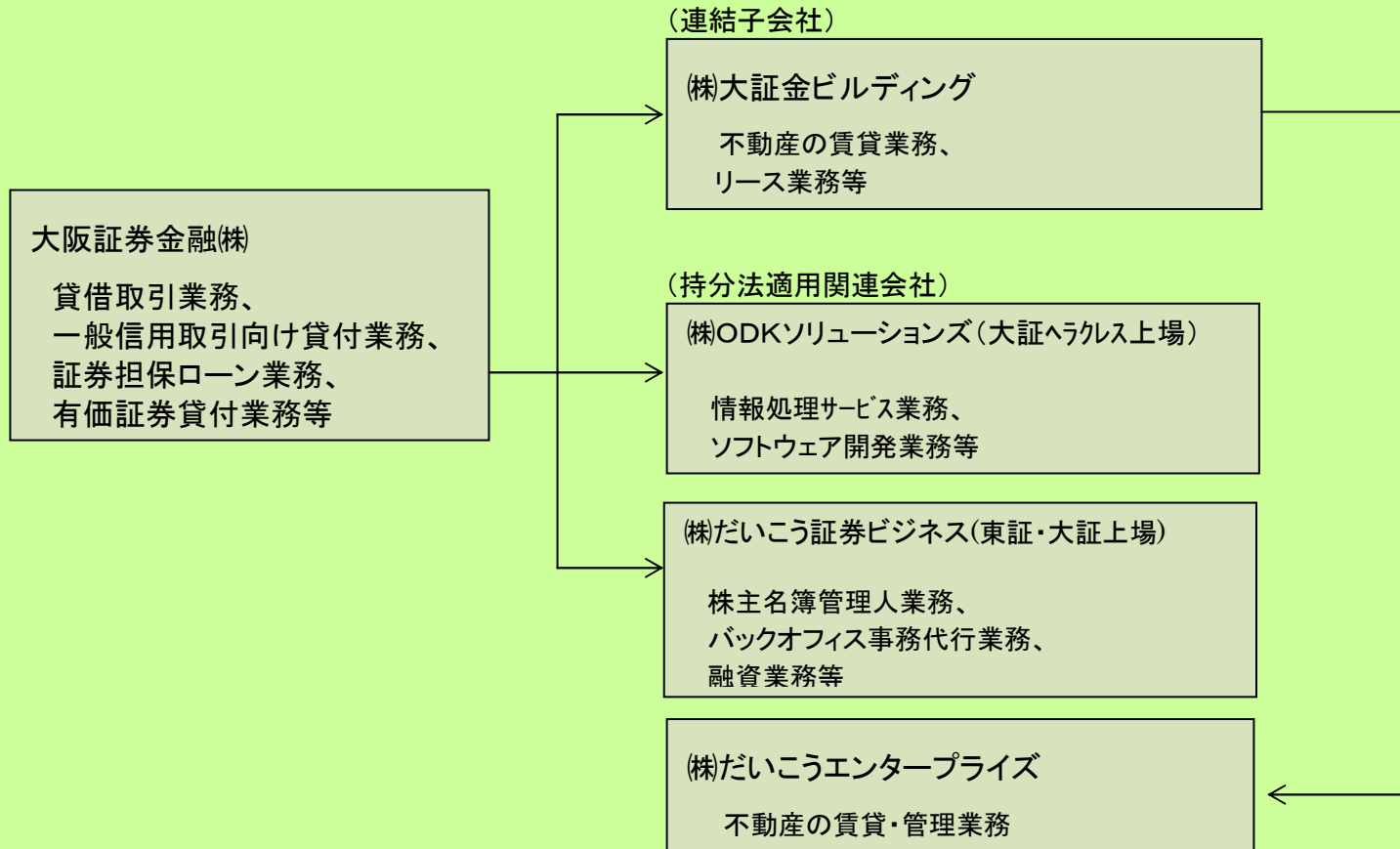


(注) 四市場(東京・大阪・名古屋・ジャスダック)残高合計



2. 平成19年度連結決算の概要

(1) グループの概要



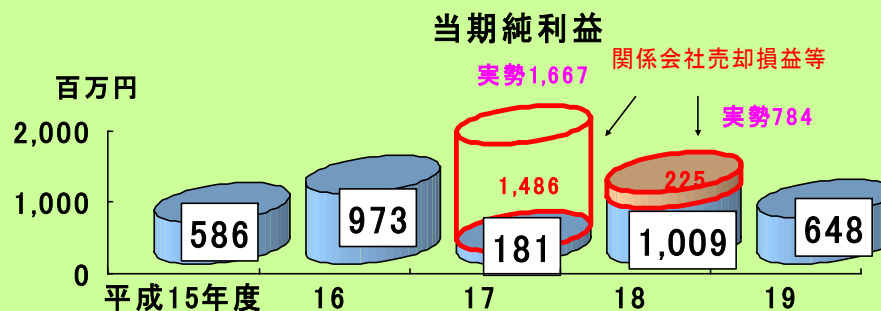
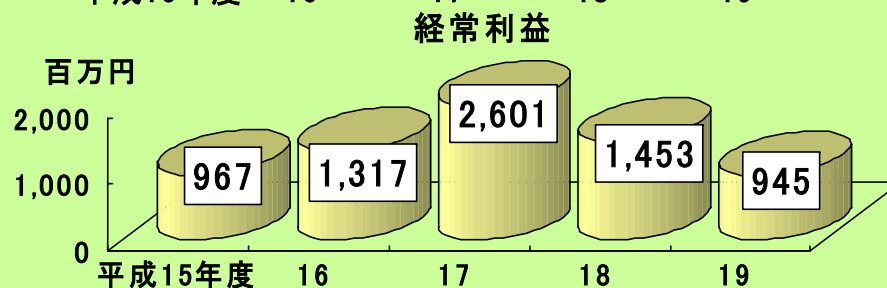
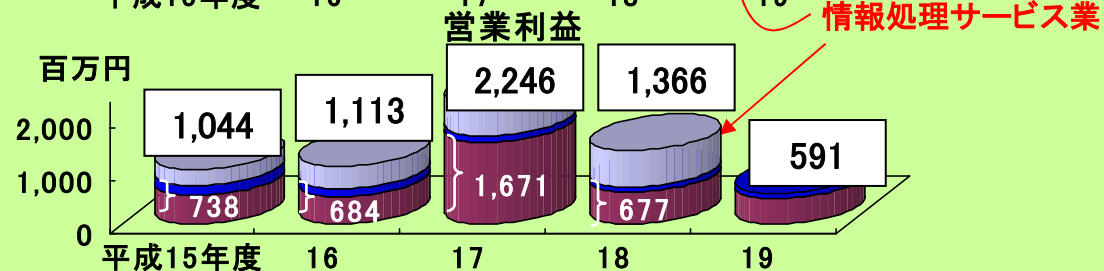
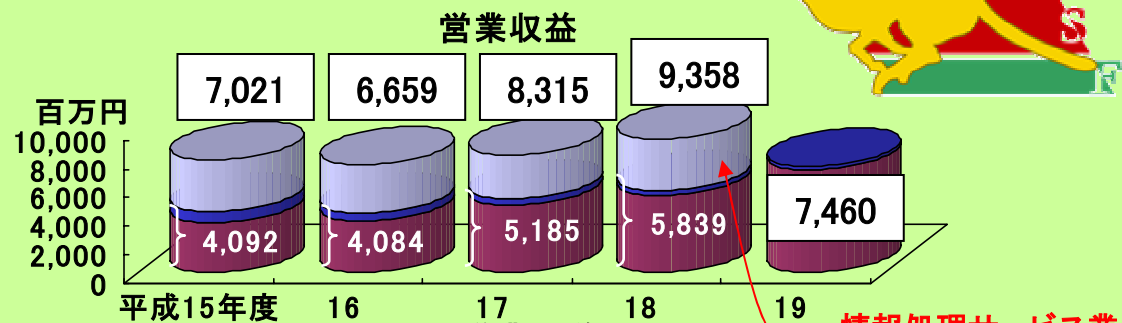
(注)1. 平成19年3月、(株)ODKソリューションズの株式上場に伴う売出しのため保有同社株式を一部売却したことから、同社は、連結子会社から持分法適用関連会社に異動。

2. 平成19年度以降、(株)だいこう証券ビジネスの持分法損益に同社子会社の日本クリアリングサービス(株)を含む。

(2) 決算の推移 (連結)

- 営業収益は、実勢値ベースで増収となったものの、経常利益・当期純利益は減益

※(株)ODKソリューションズが連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「情報処理サービス業」が今期から除外されております。

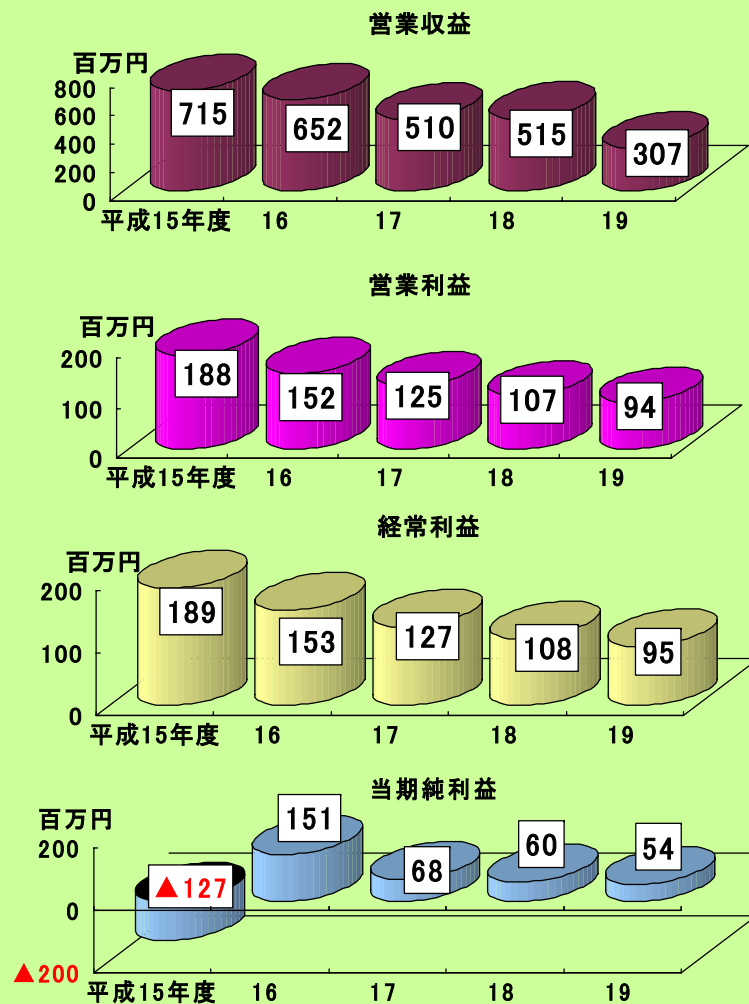


(3) 関係会社の決算状況



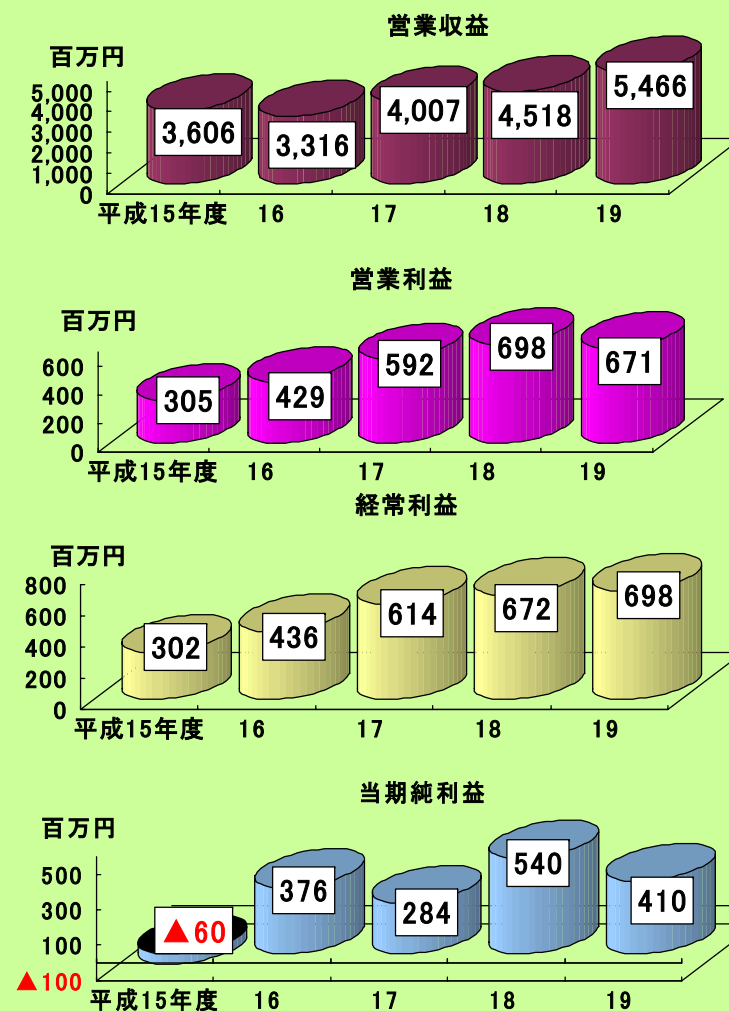
〔連結子会社〕

【株大証金ビルディング】



〔持分法適用関連会社〕

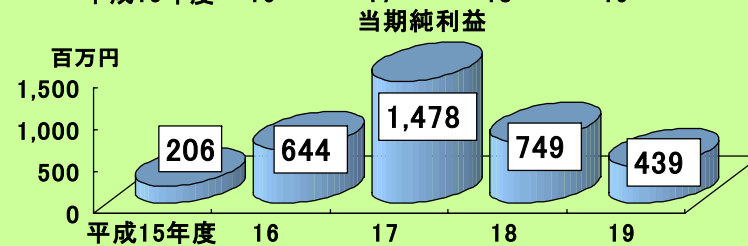
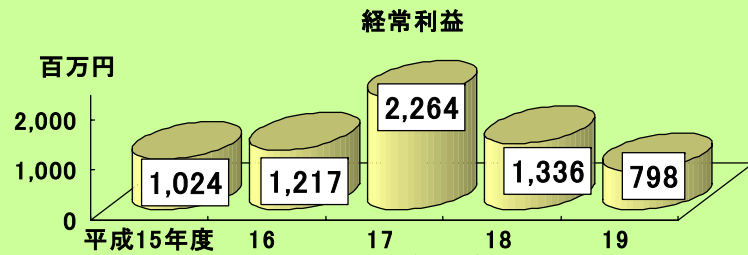
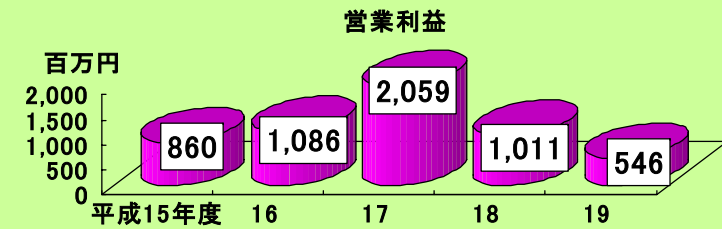
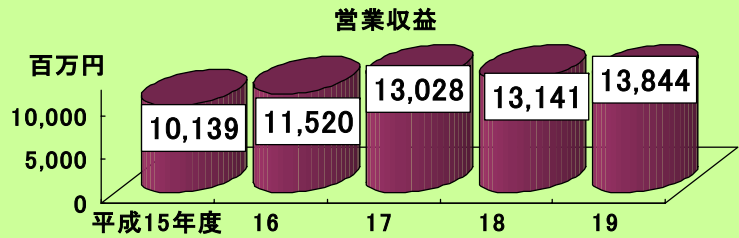
【株ODKソリューションズ】





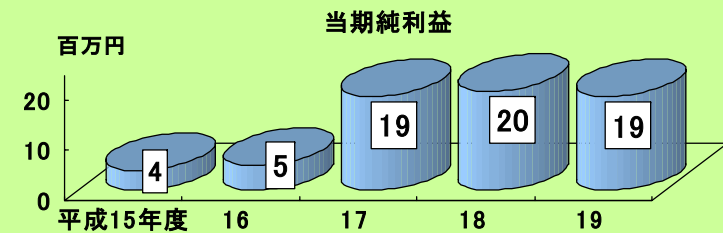
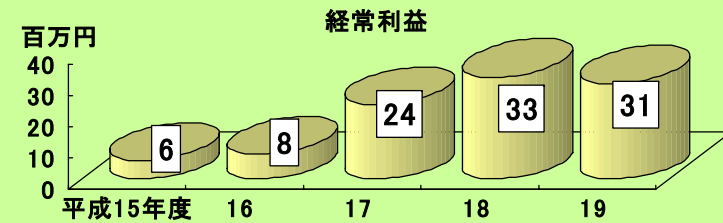
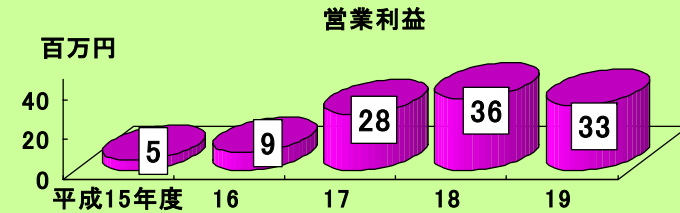
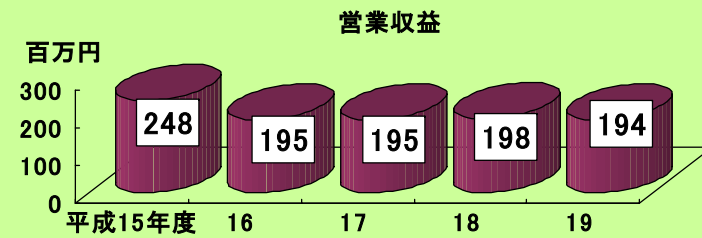
〔持分法適用関連会社〕

【株だいかう証券ビジネス】



〔持分法適用関連会社〕

【株だいかうエンタープライズ】



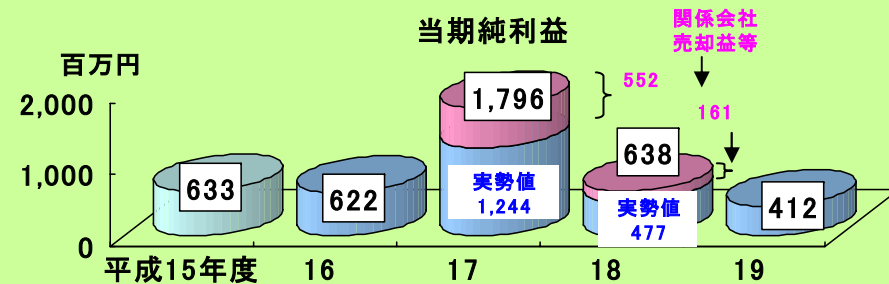
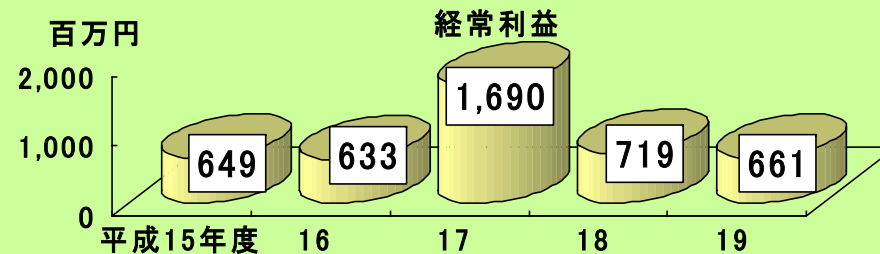
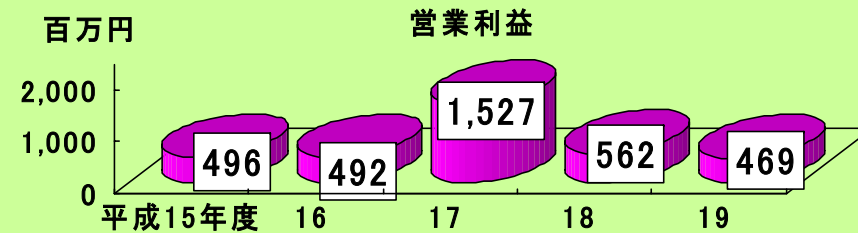
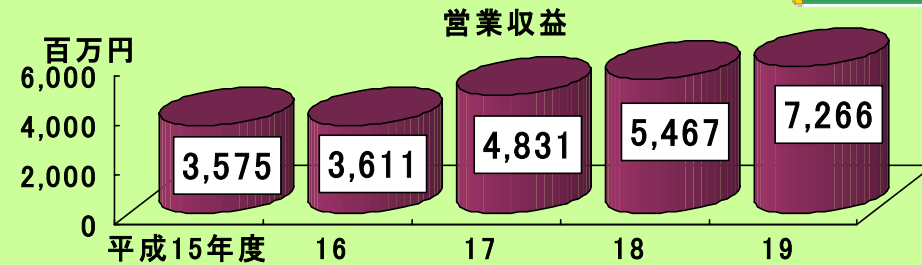


3. 当社の収益動向

(1) 平成19年度決算の特徴

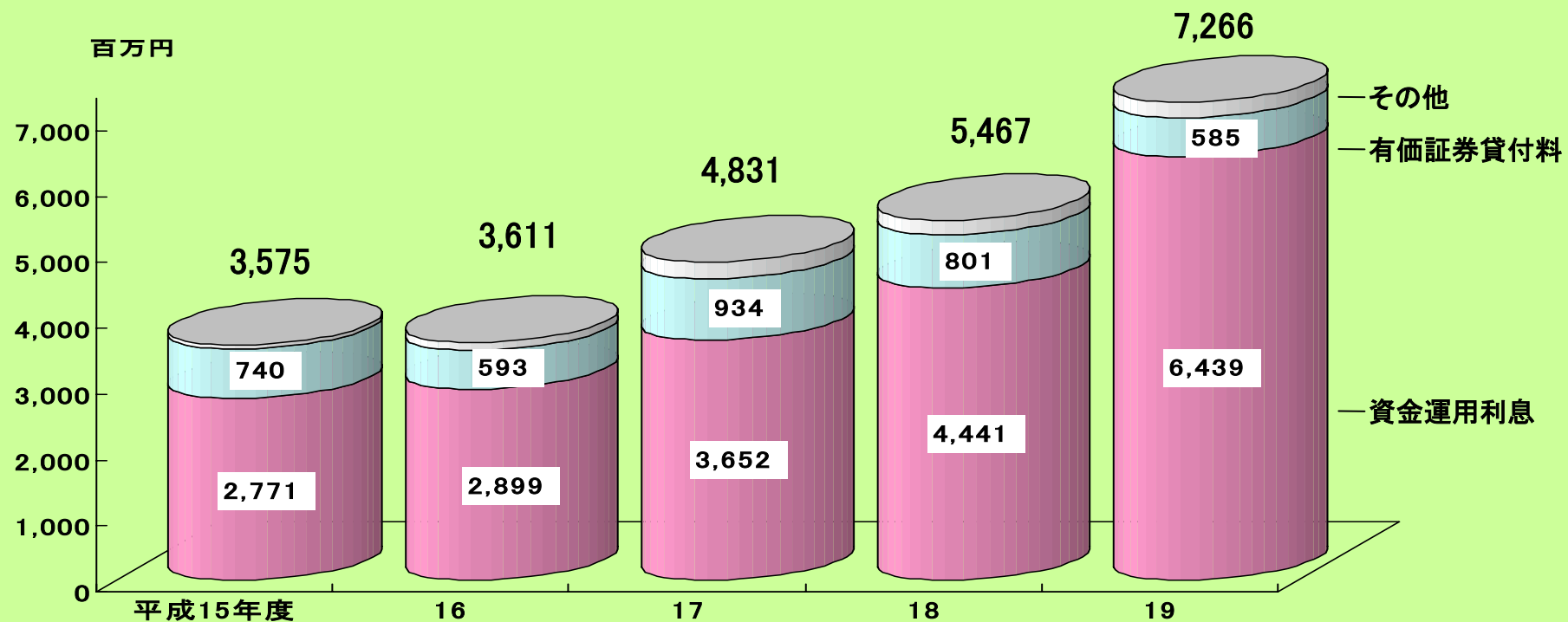
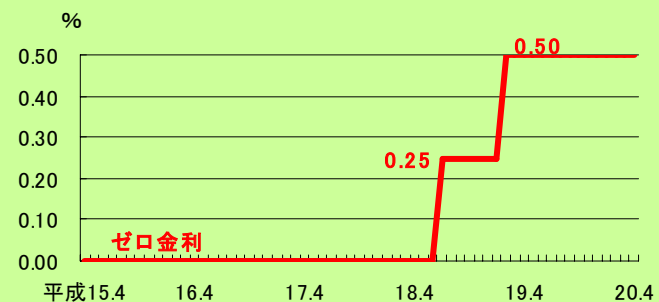
○営業収益は株券レポ取引およびビジネスローンの増加に加え、運用利回りの上昇もあり増収

○営業利益・経常利益・当期純利益はいずれも減益



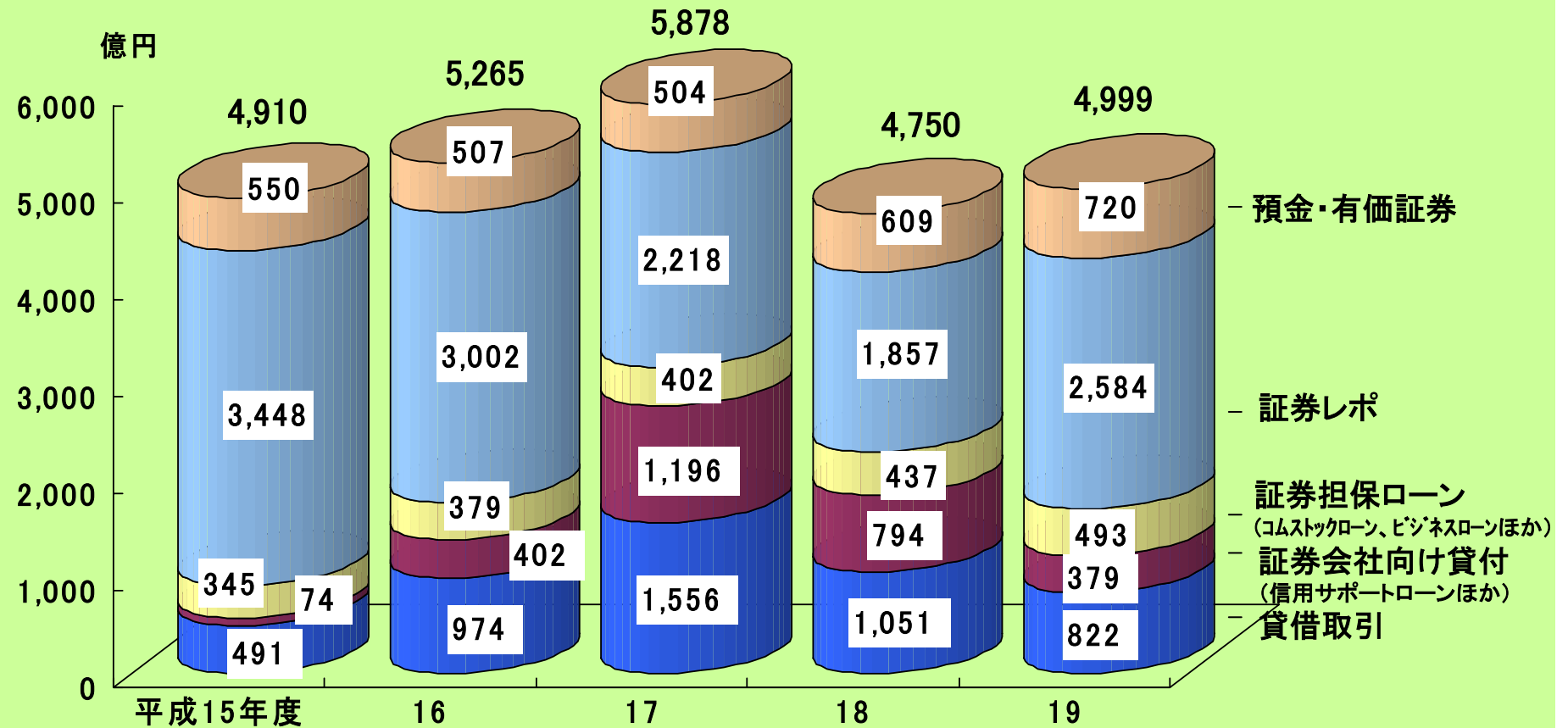
(2) 営業収益—大幅増収

(参考) 無担保コールレート(オーバーナイト物)の推移





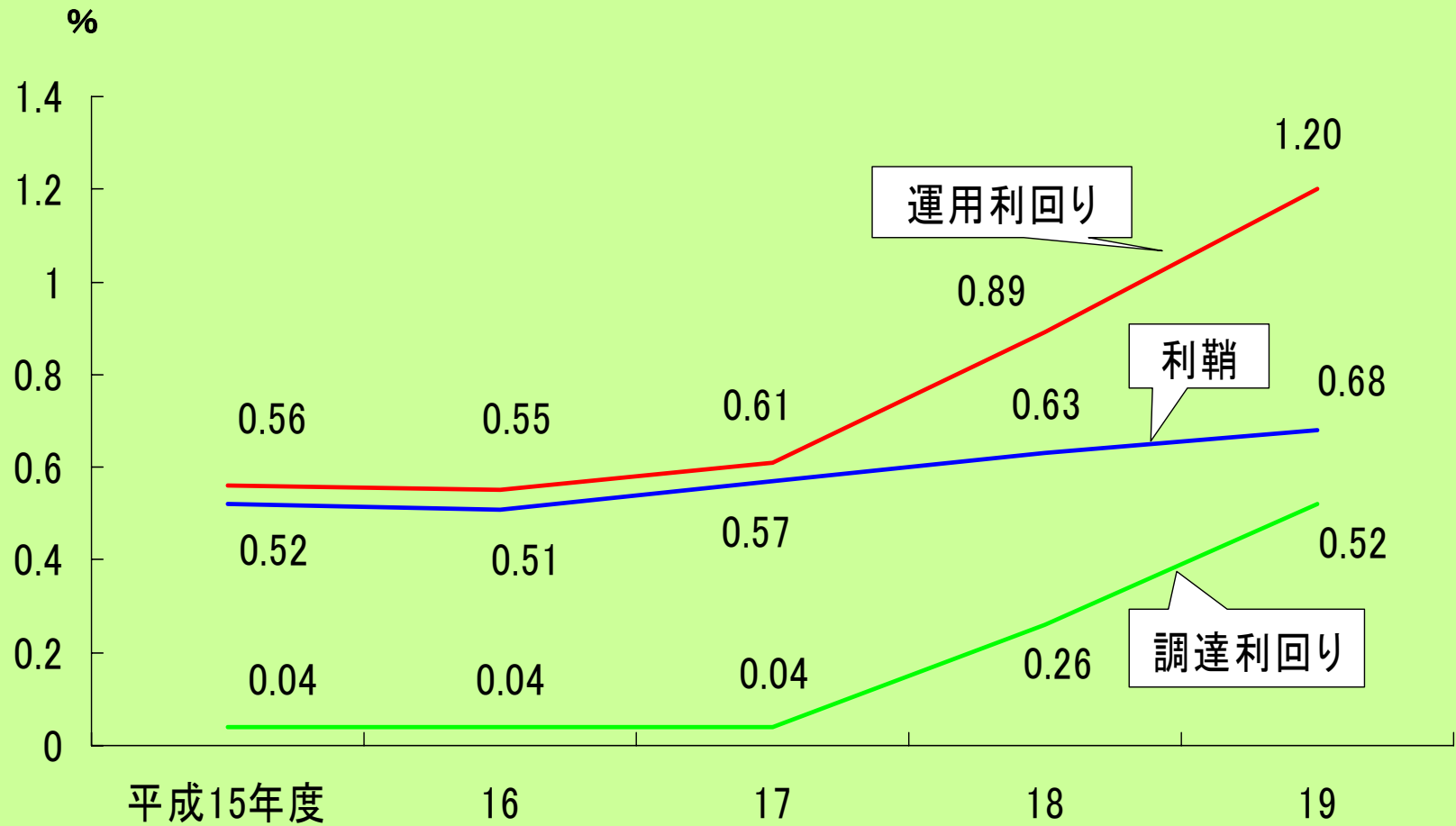
(3) 資金運用残高－証券レポ取引、証券担保ローンの増加を主因に増加



(注) 平残ベース

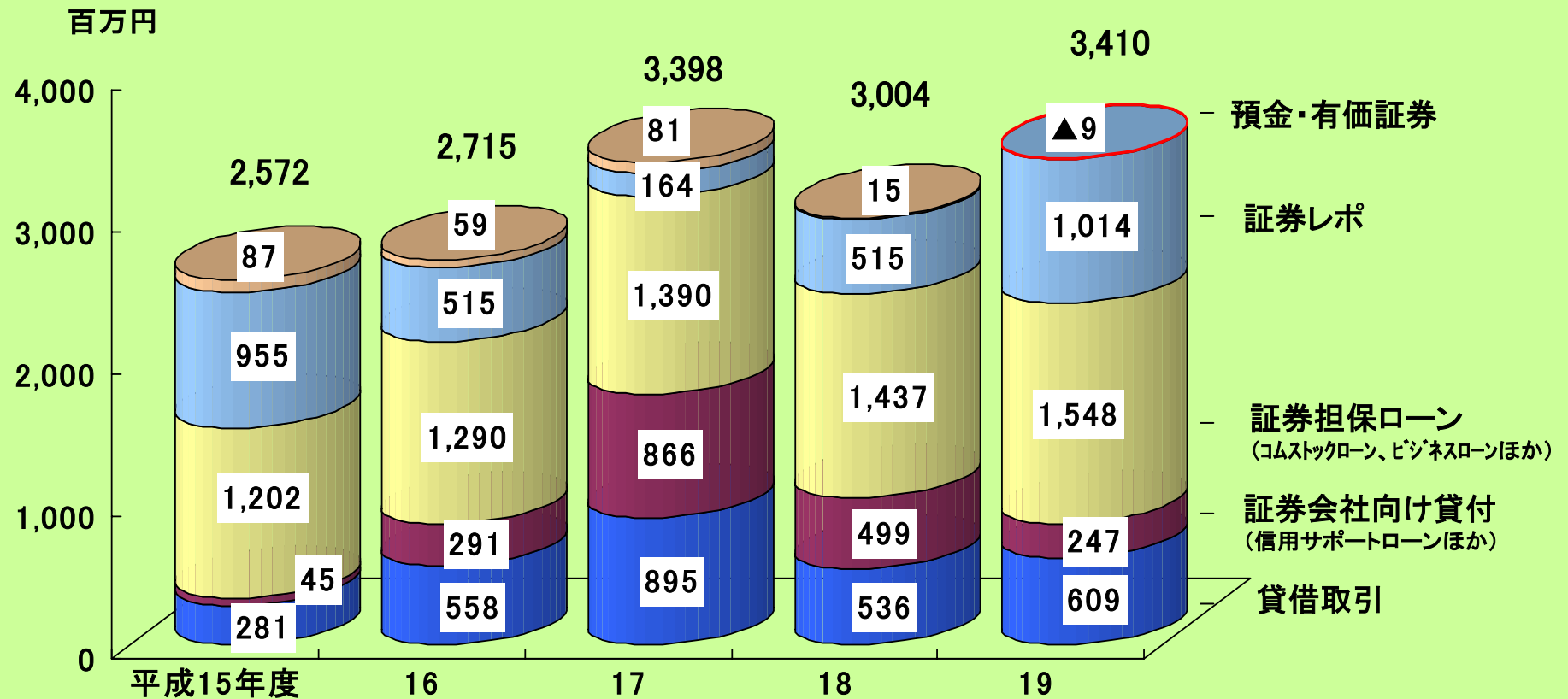


(4) 利回り、利鞘－運用利回りの上昇が調達利回りの上昇を上回り、
利鞘は拡大



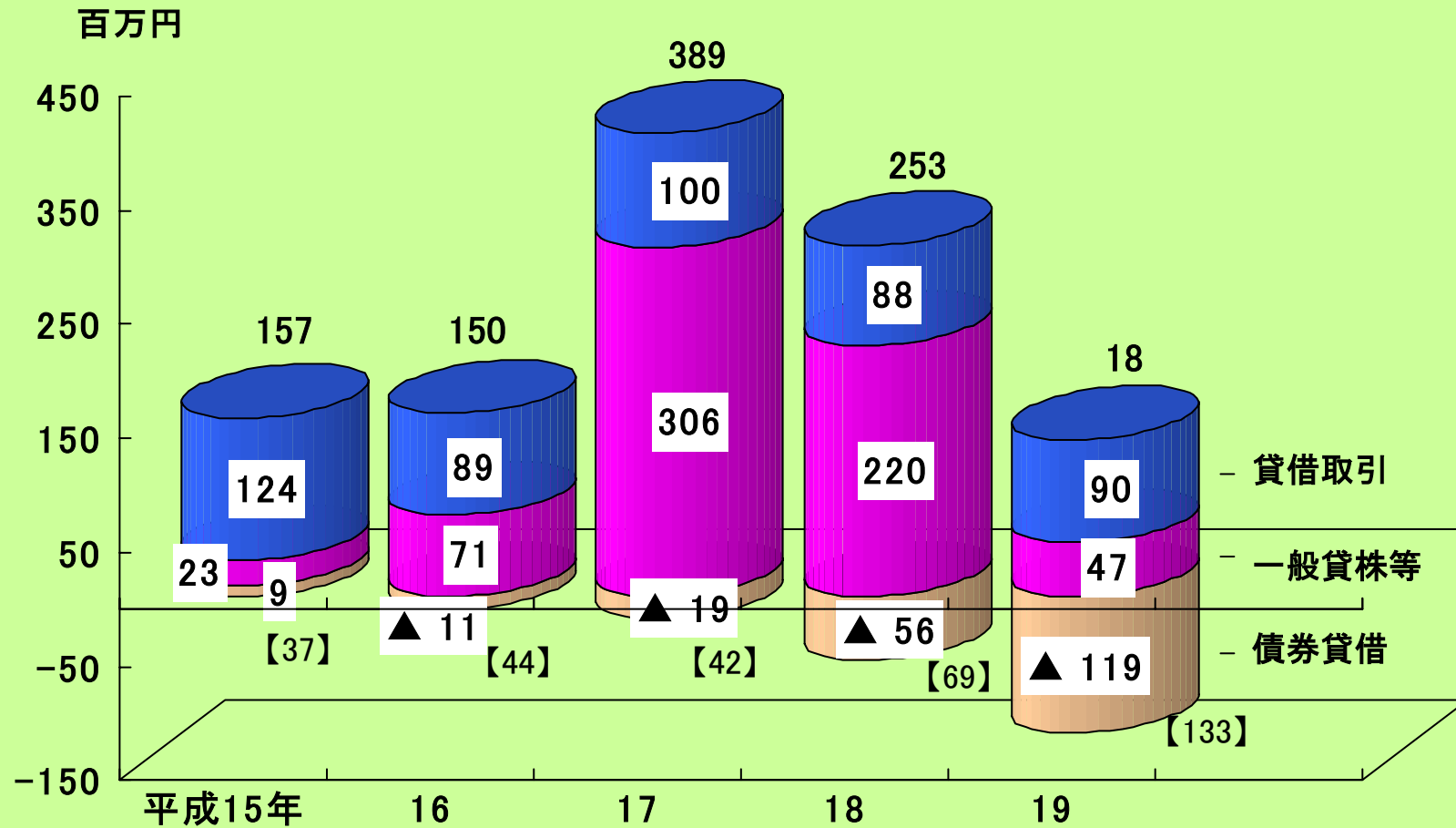


(5) 部門別利鞘収入－証券レポ取引、証券担保ローンの増収を主因に増加





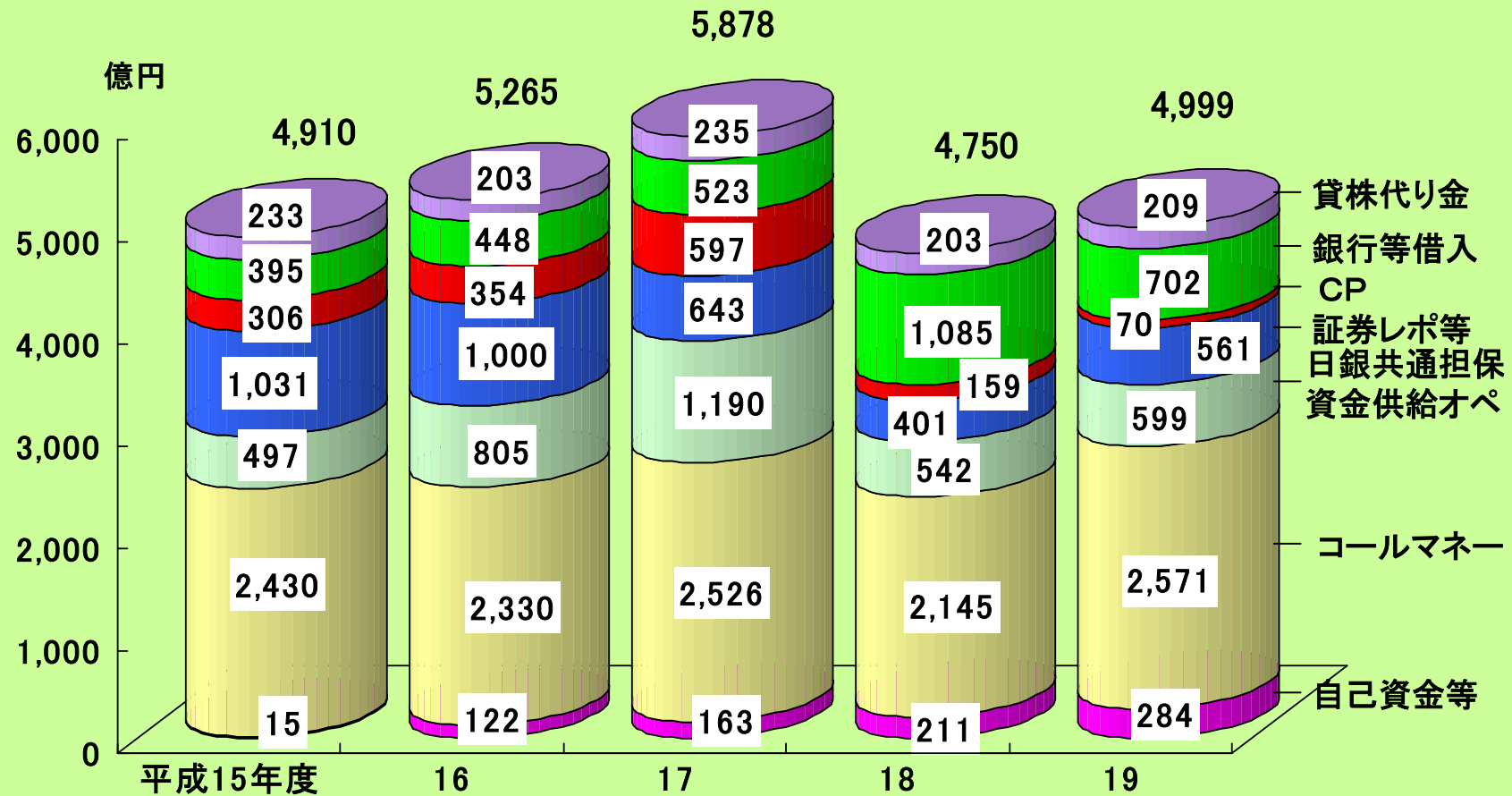
(6) 有価証券貸付料(ネット) — 一般貸株の減少を主因に減収



(注)【 】内は、日銀担保用債券借入料



(7) 資金調達—コールマネーが増加

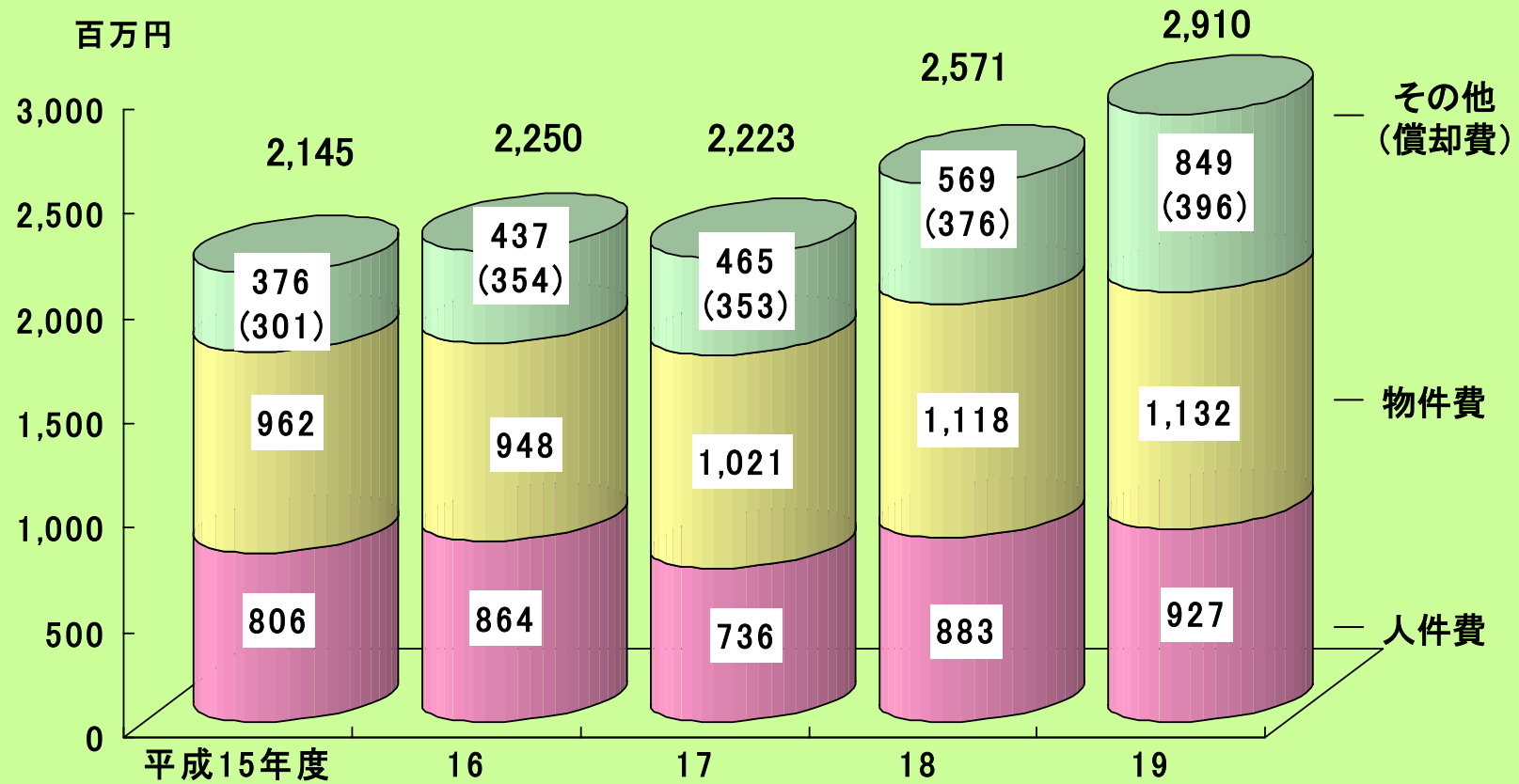


(注) 1. 平残ベース

2. 平成18年6月以前の「日銀共通担保資金供給オペ」は、「手形買入オペ」



(8) 一般管理費—人件費、物件費、その他いずれも増加





4. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリストー高い健全性

<p>■格付</p> <p>発行体格付け <small>シングルエイマイ付ス</small> A- [格付投資情報センター(R&I)] <small>エイワン</small></p> <p>短期格付け a-1 [格付投資情報センター(R&I)] <small>ジェイワン</small></p> <p>J-1 [日本格付研究所(JCR)]</p>	
<p>■自己資本比率</p> <p>(1) 銀行ベース(BIS基準) = 14.4% (前年度 14.7%)</p> <p>(2) 証券会社ベース(金商法基準) = 992.9% (前年度 1,179.8%)</p>	<p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際統一基準行単体ベース平均 13.0% (平成19年9月末現在) ●国内基準行単体ベース平均 10.4% (平成19年9月末現在) <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ●東証総合取引参加証券会社(110社)平均 551.5% (平成19年12月末現在)
<p>■貸出不良債権</p> <p>(実質破綻債権、破綻懸念債権、要注意債権の合計)</p> <p>13.9億円</p> <hr/> <p>(貸付金総額)</p> <p>1,447.5億円</p> <p>= 0.96% (前年度 0.12%)</p>	<p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国銀行(121行)平均 1.84% (平成19年9月末現在) <p>金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出</p>

(注)平成20年3月末現在



(2) 収益性関連指標の推移

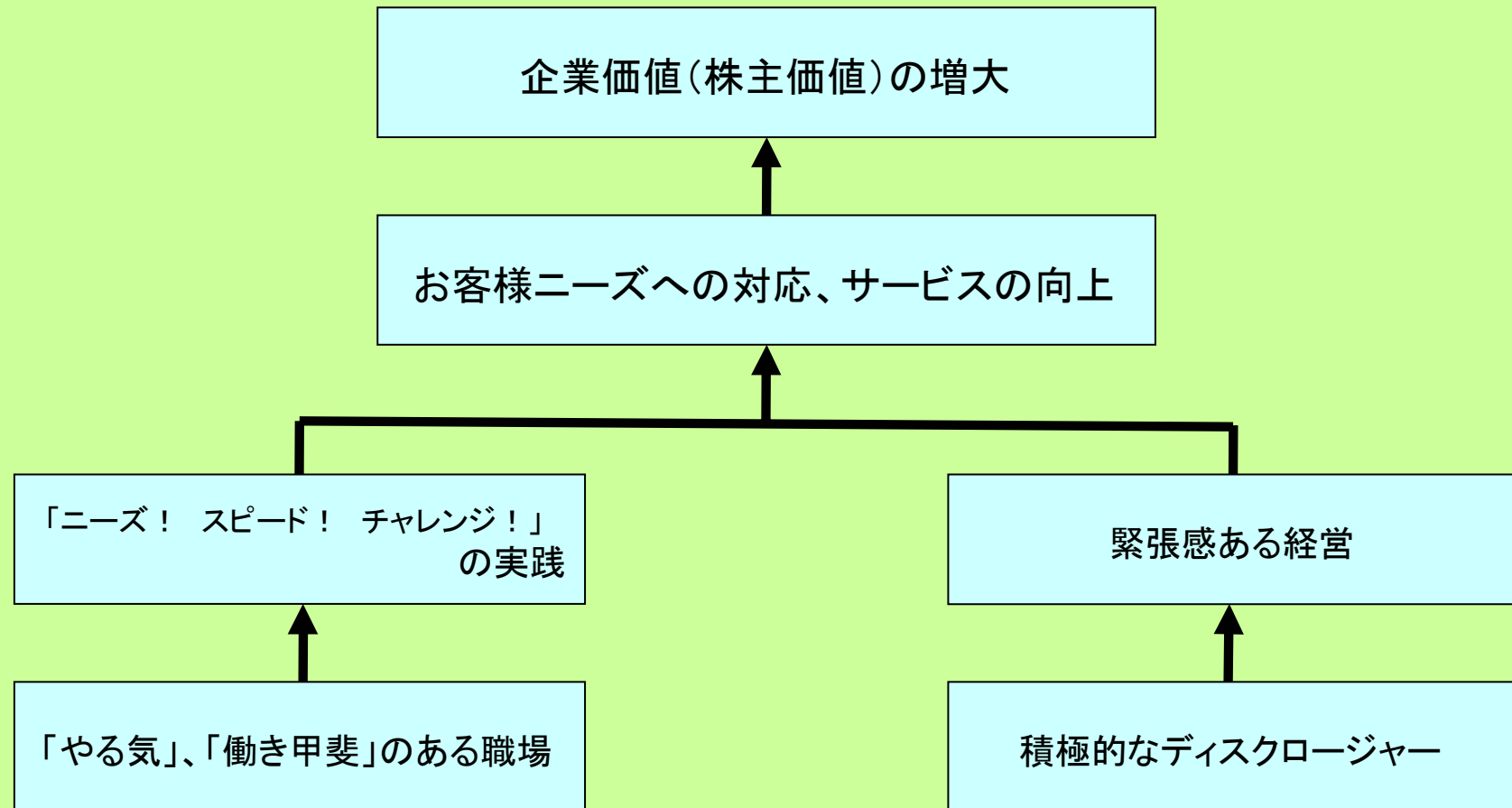
	平成15年度	16	17	18	19
自己資本利益率 (ROE)	(2.7) %	(2.5)	(6.9)	(2.3)	(1.6)
	1.8	3.0	0.5	3.0	1.9
株価収益率 (PER)	(23.3) 倍	(28.1)	(18.1)	(30.8)	(24.8)
	25.5	17.6	291.7	18.5	15.3
株価純資産倍率 (PBR)	(0.56) 倍	(0.65)	(1.15)	(0.72)	(0.38)
	0.42	0.48	0.90	0.56	0.29
1株当たり配当	6.00 円	7.00	14.00	8.00	6.00
期末株価	351 円	420	822	517	271

(注) () は単体ベース



5 今後の取組み

(1) 経営目標についての考え方





(2) 中期経営計画の実現

① 基本認識

使 命	「証券のための金融、証券による金融」を社会的使命として認識し、証券市場の発展に貢献する。
目 標	企業の持続的発展を通じ、関係者の期待に応える。 株 主：高い収益性の実現 お客様：ニーズへの対応、サービスの向上 従業員：「やる気」に応える職場の提供
行動憲章 行動指針	「企業行動憲章」を遵守し、「ゼロからのスタート」の精神で「ニーズ！スピード！チャレンジ！」を実践する。

② 経営目標

収益性	利益水準	ROE 5%の早期実現を目指し、収益力を強化する。
	配 当	年6円の安定配当を堅持する。好業績時（単体純利益で概ね8億円以上）には、配当性向 30%を基準に増配する。
健全性	自己資本比率	金商法基準、B I S基準ともに高水準を維持する。
	格 付	格付け向上を目指す。

③ 数値目標

(単位：億円)

	平成 19 年度実績	平成 22 年度
経 常 利 益	6	1 8

(注) 22 年度目標の主な前提値

19 年度と比べ、資金運用平均残高は 20%程度増加、短期金利は 0.50%程度上昇



④ 平成 20 年度経営目標

1	お客さまニーズに応える商品性の改善に努め、サービスの向上を実現するとともに、新規提携先の獲得に注力して、収益基盤の強化を図る。
2	財務報告に係る内部統制システムの運用整備を通じて、より適正な企業運営体制の整備を推進する。
3	タイムリーディスクロージャーの推進、積極的な社会貢献活動を通じて、社会に開かれた企業を目指す。

重点戦略

- (1) 東京支社の拡充強化
- (2) 主要金融機関等との提携戦略の推進
- (3) 新商品・新サービスの開発推進
- (4) 次期システムの開発推進



(3) 平成20年度の見通し

(単位：百万円、%)

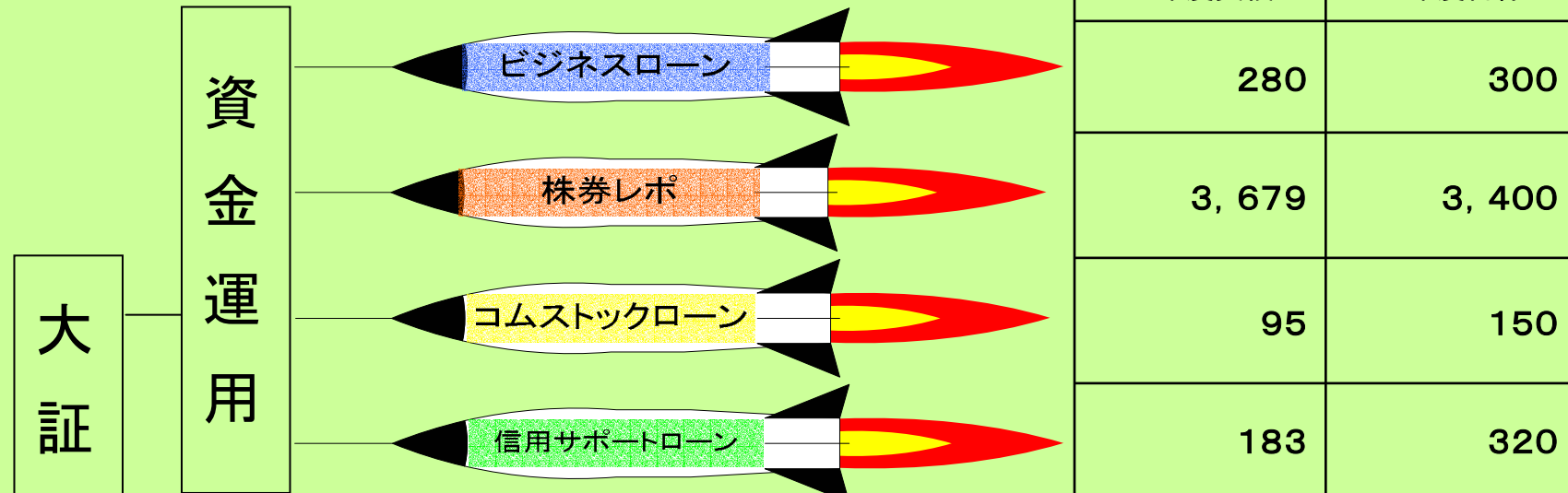
	連 結				単 体			
	19年度実績	20年度見通し		19年度実績	20年度見通し			
		増加額	伸び率		増加額	伸び率		
営業収益	7,460	7,800	339	4.5	7,266	7,600	333	4.6
営業利益	591	950	358	60.6	469	850	380	80.9
経常利益	945	1,200	254	26.9	661	1,000	338	51.3
当期純利益	648	800	151	23.4	412	600	187	45.3

(単位：円)

一株当たり 当期純利益	17.66	22.41	—	—	10.95	16.34	—	—
----------------	-------	-------	---	---	-------	-------	---	---



(4) 収益力向上のための4つのエンジン



大証金		証券貸借	
(参考)			
	取引形態	貸出上限額	顧客数 (20年3月末)
コムストックローン	非対面型 (ネット取引、通信取引、カードローン)	3,000万円	2,837人
ビジネスローン	訪問型	5億円(10億円)	130人

(注) 1. ビジネスローンの貸出上限額5億円は単一銘柄の場合、複数銘柄であれば10億円
 2. 顧客数には法人を含む

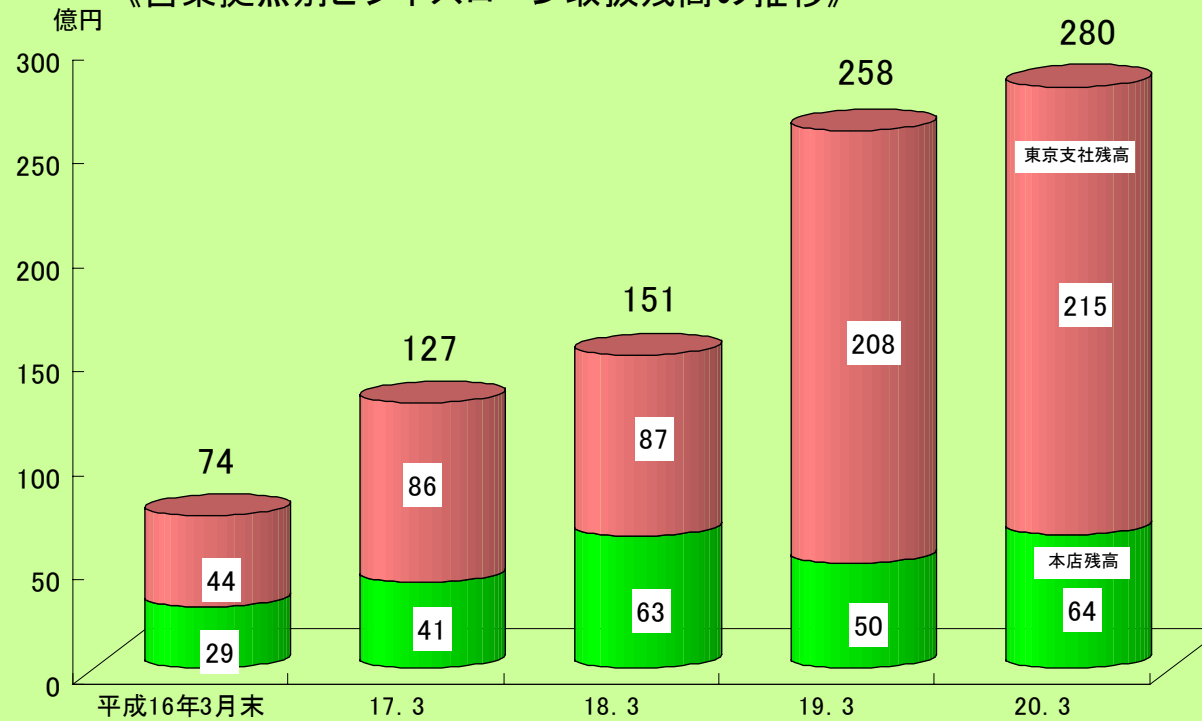


(5) 証券担保ローン顧客の基盤拡大

① ビジネスローン

◆ 東京支社の拡充強化

《営業拠点別ビジネスローン取扱残高の推移》



(注) 平成18年3月末までは、本店に広島支店の取扱残高を含む。(広島支店は平成18年12月末廃止)

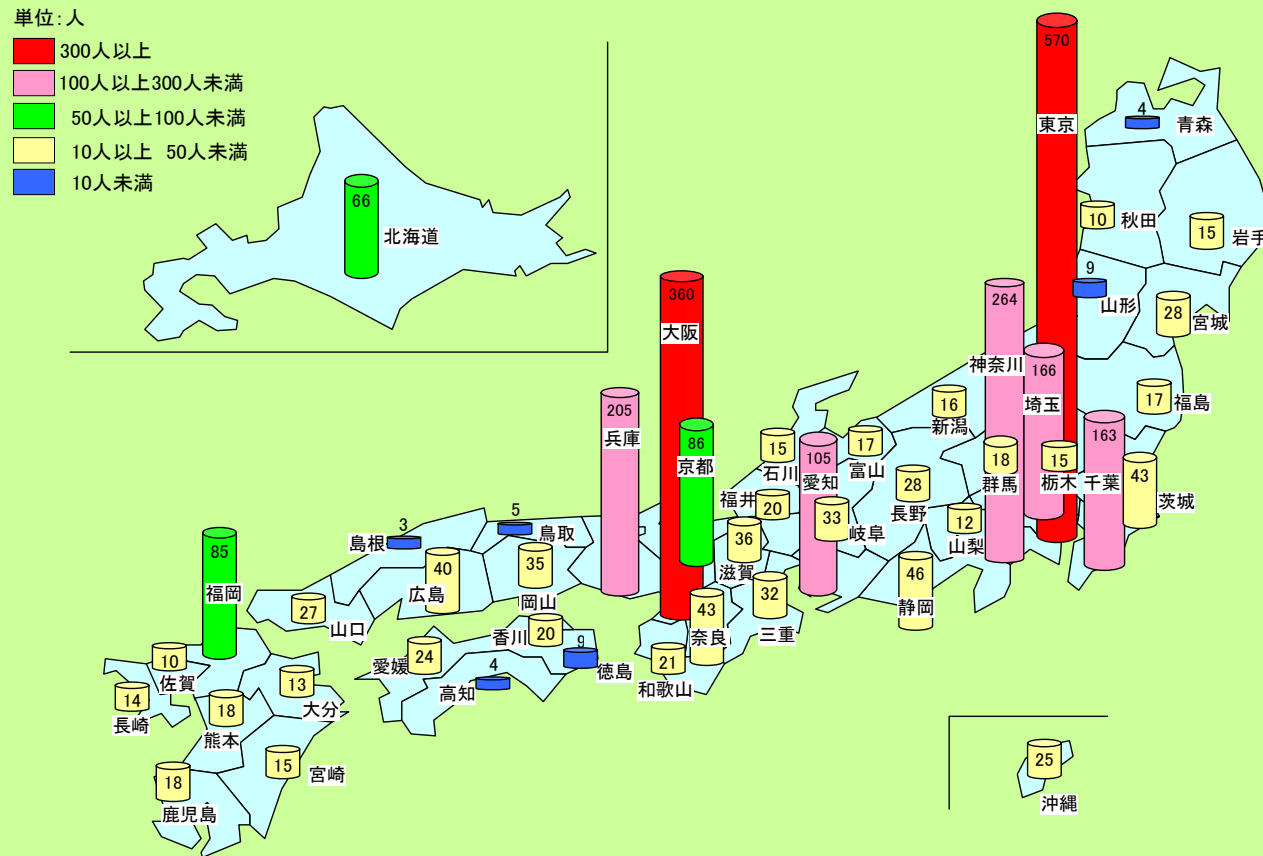
◆ 金融機関等との提携推進・・・平成20年3月31日現在：17社



② コムストックローン

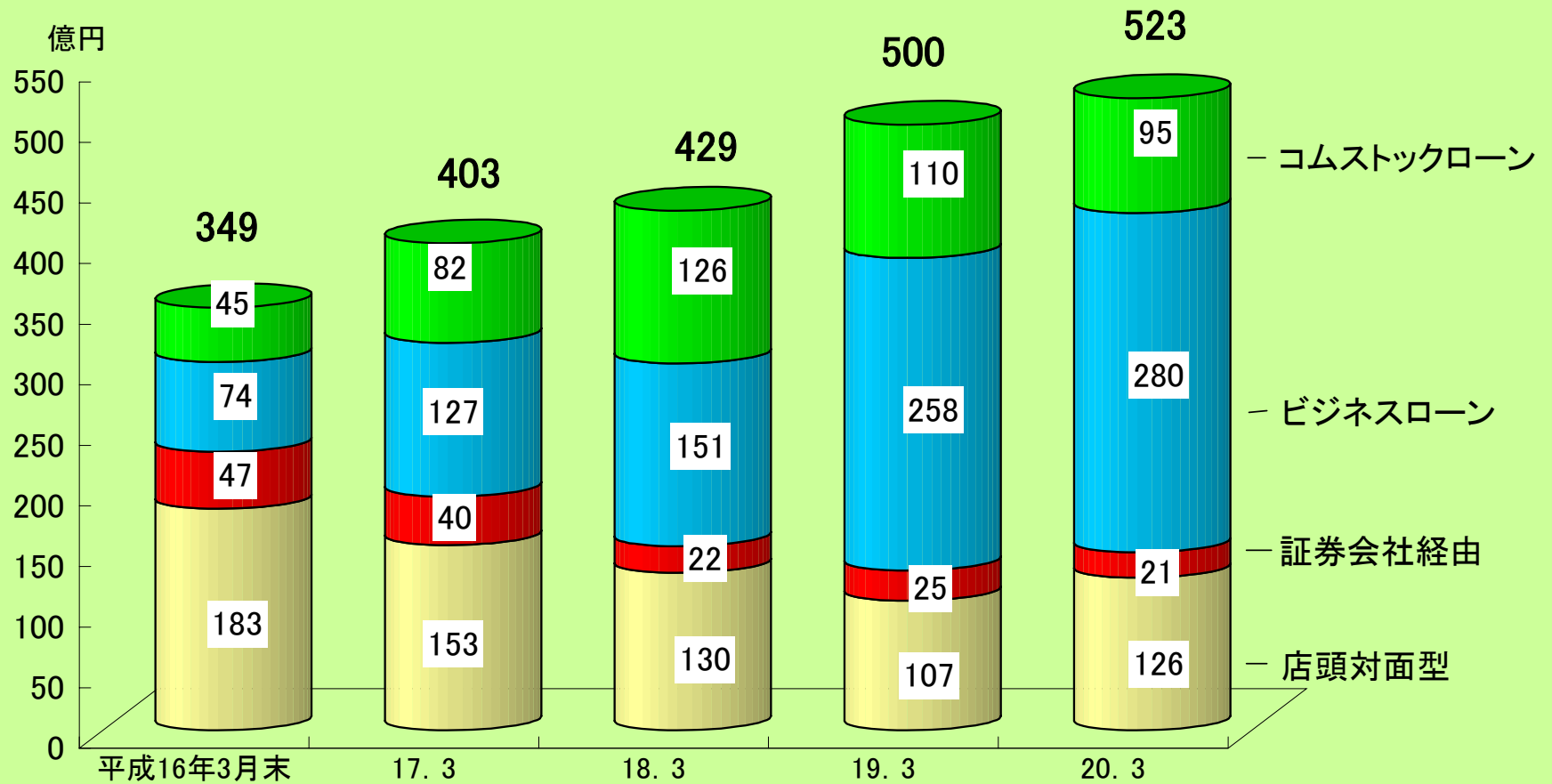
◆証券会社との提携推進・・・平成20年3月31日現在：5社

《コムストックローン利用顧客の分布状況(平成20年3月31日現在 合計：2,837人)》





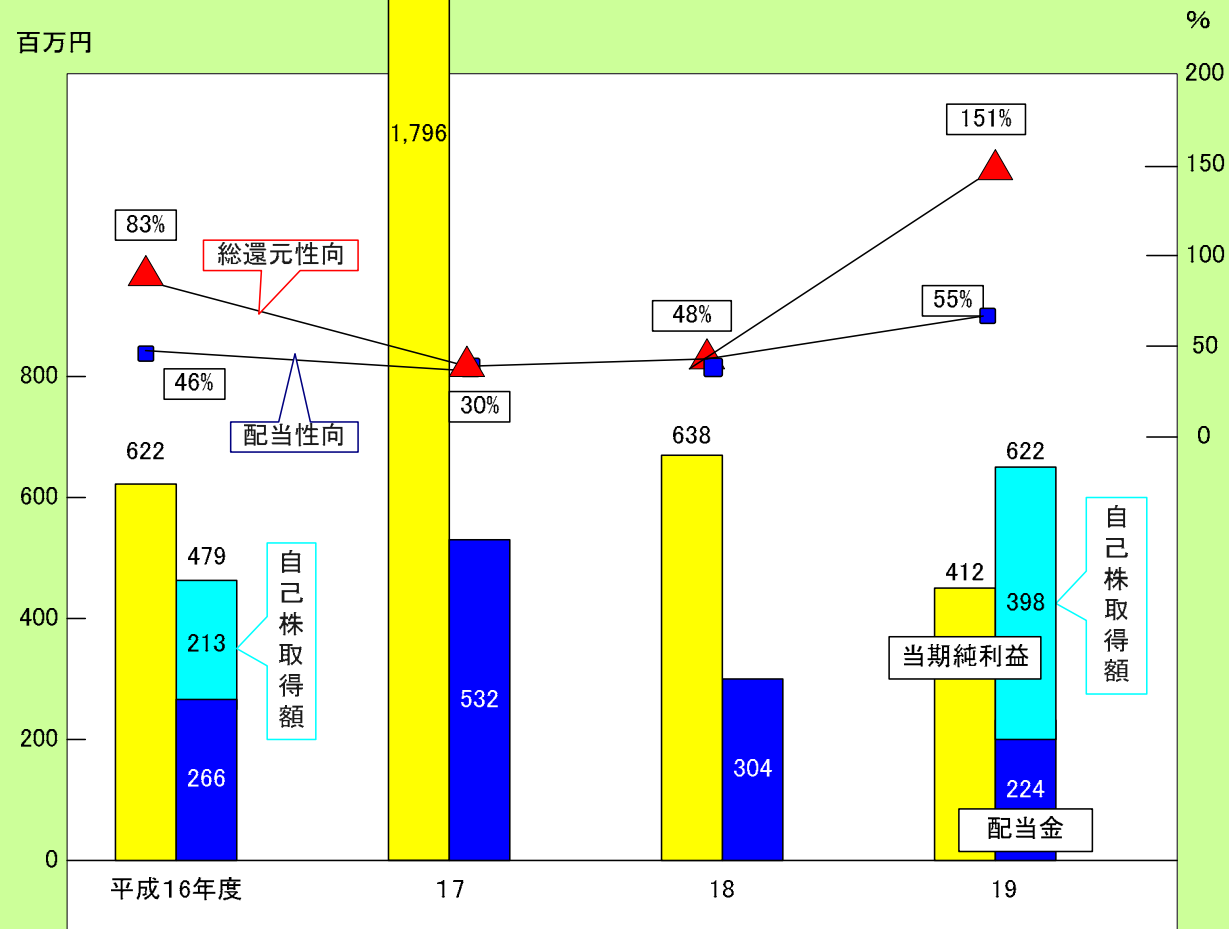
(参考) 証券担保ローンの残高推移





(6) 株主重視の経営

① 株主への利益還元状況



(注) 総還元性向 = (配当金 + 自己株取得額) / 当期純利益



②株式投資魅力向上策の実施

(実施内容)

イ. 投資単位引下げ

平成18年2月1日より単元株数引下げ(1,000株⇒100株)

ロ. 株主優待制度創設

平成18年3月期より保有株数に応じて「郵便局の選べるギフト」等を贈呈

ハ. 中間配当制度導入

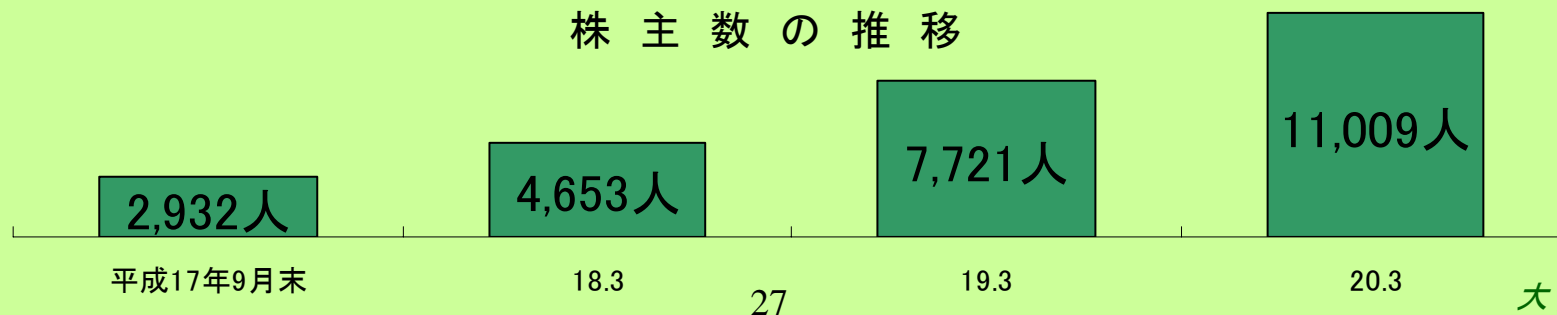
平成18年度より中間配当制度導入

ニ. 自己株式の取得および消却による株主利益の増進

自己株式の取得:平成19年度 合計131万4千株

自己株式の消却:平成19年度末 150万株(発行済株式の3.9%相当)

株主数の推移





本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。